

1P81

A小学校における児童の足爪トラブルの実態と爪のケアとの関連

二神 真理子¹、小林 睦¹、坂江 千寿子¹、
細谷 たき子¹、佐藤 美由紀¹、柿澤 美奈子¹、
宮原 香里¹、井手段 幸樹¹、依田 晶子²

¹佐久大学看護学部

²佐久市立浅科小学校

【目的】

学童期は、子どもの自立に伴い、親から子どもへとセルフケアの主体が移行する時期であり、正しいケアを身につけるための知識が必要である。しかし、子どもの足爪の健康と爪のケアの実態は明らかにされていない。そこで、A小学校における児童の足爪トラブルの実態と爪のケアとの関連を明らかにする。

【研究方法】

調査対象はA小学校1～6年生299人、調査期間は2020年8月である。児童の保護者に、足の爪切り実施者、切り方、間隔等についてアンケート調査を実施し、足の健診として、小学校での定期発育測定時に合わせて、研究者が児童の足爪トラブル（深爪、巻き爪、割れ等）を観察した。アンケートと観察結果を記述統計により概観した後、足爪トラブルの有無とケアについて χ^2 検定、フィッシャーの直接確率法を実施した。本研究は所属機関の倫理審査を受け実施した（承認番号2020011）。

【結果】

調査協力は173人（57.9%）、男子85人、女子88人から得られた。観察による爪トラブル「あり」は、77人（44.5%）で、学年別では6年生が26人中19人（73.1%）と多かった。爪トラブルの内訳は、深爪41人（53.2%）、爪割れ23人（29.9%）、巻き爪9人（11.7%）の順であった。爪切りの実施者は、「本人以外」87人（50.3%）、「本人」84人（48.6%）、「両者」2人（1.2%）であり、学年別の「本人」実施の割合は、1年生は32人中3人（9.4%）と少なく、学年毎に増えて、5年生は28人中24人（85.7%）と急増していた。爪の切り方の形として推奨されるスクエアオフカットを「いつもしている」のは29人（16.9%）のみであった。爪切り間隔は、2週間が70人（40.5%）、1週間が43人（24.9%）であった。爪トラブルの有無とケアとの関連では、爪トラブルが「ある」人は、「ない」人に比べ、「本人」が爪を切っている割合が有意に高かった（ $P=0.000$ ）。

【考察】

5年生までには、自らの健康を意識して爪切りが主体的に行えるよう、保護者と児童に正しい爪ケアの健康教育が必要である。また、足趾や爪のトラブルに係る靴の選び方・履き方についても合わせて教育していくことが求められる。本研究は、日本学術振興会科研費の助成を受けて実施した。

1P82

幼児期から学童期の生活や保健に関する教育現場の認識と各種統計との隔たり

福永 知久^{1,2}

¹鹿児島純心女子大学 看護栄養学部 看護学科

²横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期

【目的】

本研究は、子どもの健やかな育ちへの支援や効果的な教育を策定する際に問題となる、教育現場の認識と子どもの生活と保健に関わる統計との隔たりを確認するとともに、現場に存在する潜在的な問題点の示唆を得ることを目的とした。

【方法】

データ収集は、所属機関の倫理審査承認後、10年以上勤務している養護教諭を対象として、半構成的面接法によるインタビューを実施した。データは、GTAを参考とした質的記述的研究デザインにて分析し、確認できた内容について統計データとの比較を行った。

【結果】

インタビューの分析から、子どもの生活習慣の変遷による《コミュニケーション能力の低下》が問題となることが示された。これは、《経験不足》に起因する問題であり、＜過保護＞と、生活が＜子ども中心ではない＞という一見相反する保育環境が影響していることが示唆された。

分析結果と統計との整合性を確認すると、統計では運動能力が横ばいから改善傾向にあり、＜体力の低下＞と答えた養護教諭の認識と一致しなかった。さらに、＜朝食抜き＞について、養護教諭は増えたと答えたが、統計では改善後、高い水準にあることが報告されていた。

【考察】

《コミュニケーション能力の低下》の要因として、《経験不足》が問題点として挙げられる。これは伝えるための経験が不足していることに起因する問題であり、この問題点を解消することで保健の現場における《コミュニケーション能力の低下》は改善することが示唆された。

また、近年の生活環境の特徴として挙げられる、一見相反する子どもへの《過保護》と、生活等が《子ども中心ではない》という2種類の環境が、同じ子どもの《経験不足》という結果を導くことが示唆された。この二極化等の問題は、保健に関する現場における子どもの様々な経験不足につながり、生活習慣の変遷と同時にコミュニケーション能力低下を誘発していることが示唆された。しかし、あくまでも経験不足に起因する問題であるため、今後、この《経験不足》を如何に解消するか、またどういった《経験不足》を子どもが有しているかを把握することが重要な課題であると考えられる。

そして、教育プログラムを効果測定する際、教育者が現状を的確に把握していることが求められるが、教育プログラムの研究はバイアスがかかりやすく適切な効果測定ができないことが多いため、綿密に設計する必要性について示唆を得た。